



ヤマハ発動機株式会社

第78期 中間報告書

2012年1月1日から2012年6月30日まで



証券コード：7272



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第78期第2四半期連結累計期間(以下、当上半期)の事業内容をご報告申し上げます。

当上半期の経済環境は、米国では雇用情勢改善ペースの鈍化など経済回復は一層緩やかなものとなり、欧州では債務危機の影響が深刻さを増し、個人消費の低迷が続きました。アジアや中南米などの新興国では経済成長ペースが鈍化し、景気不振リスクが強まりました。また、日本では持ち直しの動きが見られましたが、円高の定着もあり、回復は緩やかなものとなりました。

当上半期の業績は、北米では景気回復に伴い、マリン商品や二輪車などの販売が増加しましたが、欧州では景気低迷により、二輪車の販売が減少しました。特にアジア・中南米では販売金融引き締めのため、二輪車需要が減少に転じたことにより、二輪車販売は減少しました。売上高は為替換算による影響もあり、6,322億円(前年同期比4.7%減少)となりました。

利益面では調達部品のコストダウン活動や経費削減などのコスト抑制に努めましたが、新興国二輪車販売減少や円高影響に加え、製造物賠償責任引当金戻入れ影響や開発費の増加などにより、営業利益は

208億円(同49.9%減少)、経常利益は241億円(同50.6%減少)、四半期純利益は145億円(同49.8%減少)となりました。為替換算レートは1米ドル80円(同2円円高)、1ユーロ103円(同12円円高)となりました。

通期連結業績予想につきましては、新興国の市場環境変化による二輪車販売の減少の影響が大きく、売上高・営業利益・経常利益は当初予想を下回る見通しですが、当期純利益は税金費用負担の減少が見込まれることなどにより、当初予想利益を確保する見通しです。なお、中間配当につきましては、1株当たり5円(年間予想10円)とさせていただきます。

このような経営環境の中で、先進国事業の収益改善や、中長期的に成長が見込まれる新興国事業の規模拡大に向け、全社一丸となり、以下の施策に取り組んでまいります。

- ・市場品質水準でのモノ創りなど、コストダウン活動のさらなる深化
- ・新商品開発のリードタイム短縮への挑戦
- ・3S(車両販売(Sales)・部品販売(Spare Parts)・サービス(Service))一体となった現地での販売活動強化

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年9月

代表取締役社長

柳 弘之

第78期上半期総括と今後の取り組み

■ 事業規模拡大に向けた取り組み

- ・今後も成長が期待できる新興国二輪車事業において新商品を積極的に投入(2012年:16モデル)し、商品競争力を強化します。
- ・インド南部(タミル・ナードゥ州チェンナイ郊外)に新たな二輪車工場を建設(2014年稼働予定)し、インドでの販売数量拡大を目指します。
- ・船外機事業では、ボルボ・ペンタ社との共同開発による新技術投入により、商品力強化を図ります。
- ・産業用機械・ロボット事業については、世界最高速レベルの表面実装機[Z:TA(ジータ)YSM40]を投入し、新たな顧客開拓を進めてまいります。

■ 収益性改善に向けた取り組み

- ・2010年には12工場25ユニットあった国内生産拠点は、再編成の目標を7工場14ユニットから6工場13ユニットに見直し、事業効率の向上をさらに図ってまいります。また、欧州では4工場から2工場への生産体制の再編成を完了しました。四輪バギー車の米国生産集約も今期中に完了する見込みです。
- ・コストダウン活動は2010年から2012年迄の累計目標の750億円に対する活動進捗は92%と計画どおりに進捗しています。

■ 事業基盤強化に向けた取り組み

- ・アセアン統合開発センター・インド調達センターの稼働を開始し、開発・調達の市場適合力強化を進め、商品競争力強化を図ります。
- ・デザイン新体制を開始し、当社らしい独創力をさらに追究していきます。

連結業績予想について

円高の定着、欧州債務危機の長期化、新興国の成長ペースの減速など、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いています。二輪車事業では新興国における販売金融引き締めやインドネシアでの新商品の市場への浸透遅れによって販売が減少しました。引き続き新商品の市場投入など販売強化に努めるとともに、在庫調整による早期流通在庫適正化を目指します。加えて、原材料価格の下落や経費削減、マリン事業及び特機事業の収益改善を見込むものの、新興国の二輪車販売減少の影響が大きく、通期の売上高・営業利益・経常利益は当初予想を下回りますが、当期純利益は国ごとの税金費用負担の違いなどにより、当初予想利益を確保できる見通しです。

2012年12月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	換算レート(\$/€)	年間配当金
修正予想 2012年8月	12,000億円	280億円	340億円	170億円	\$78円/€102円	10円
当初予想 2012年2月	14,000億円	450億円	470億円	170億円	\$77円/€100円	10円

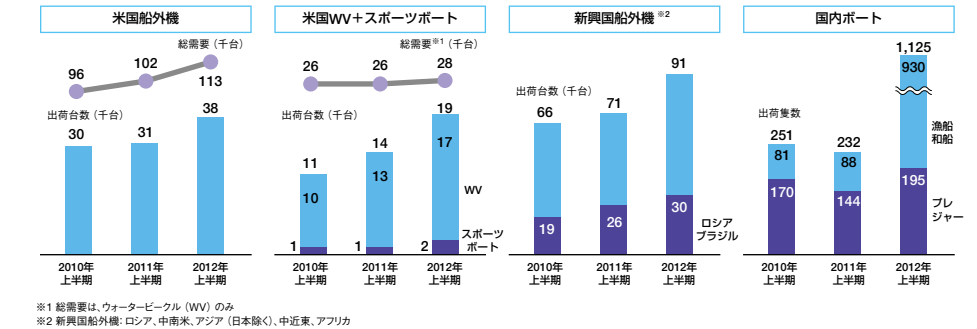
インドネシア・ブラジル事業状況

インドネシアではローン頭金規制の影響や新商品市場浸透の遅れから、ブラジルでは販売金融引き締めによる貸出審査厳格化の影響などから、販売が前年に対し減少しました。早期に流通在庫適正化を図るとともに、需要回復に備え、以下の施策を実施してまいります。

流通在庫適正化	商品競争力向上	販売力強化	事業基盤強化
<p>インドネシア</p> <p>2012年出荷台数 (万台)</p> <p>実績 71 60 46 63 1Q 2Q 3Q 4Q 在庫適正化</p>	<p>・新商品投入</p> <p>Mio J (2012年2月発売) Fino (2012年2月発売)</p> <p>SOUL GT (2012年4月発売) JUPITER Z1 (2012年7月発売)</p> <p>・2013年以降も新商品継続投入</p>	<p>・FI*モデル市場浸透 300万人試乗会</p> <p>・ファイナンス拡大 債権の質的改善→量的拡大へ</p> <p>※ FI: フュエル・インジェクション (電子制御燃料噴射装置)</p>	<p>頭金規制影響収束後の需要回復に向けた商品競争力強化、コストダウン活動の加速</p>
<p>ブラジル 2012年出荷台数 (万台)</p> <p>実績 4.4 4.3 4.0 4.2 1Q 2Q 3Q 4Q 在庫適正化</p>	<p>・新商品投入</p> <p>エタノール混合燃料モデル YS250 FAZERブルーフレックス (2012年7月発売)</p> <p>・大型モデル販売拡大 600cc以上</p> <p>・2013年以降も新商品継続投入</p>	<p>・地方への拡大 無料点検キャンペーン強化</p> <p>・自社ファイナンス拡大</p>	<p>ファイナンス正常化後の需要回復に向け、環境変動に対応できる収益構造改革</p>

マリン販売状況

米国での景気回復に伴い、船外機の需要は回復基調が続く、当社販売も前年比伸長し、ウォータービークルやスポーツボートの販売も好調に推移しました。また、ロシア・アジア・中南米など新興国で引き続き船外機の販売台数が増加し、日本では復興需要もあり漁船・和船・船外機の販売台数が大きく増加しました。



菅生機装センターで生産中の和船



フィッシングボートYF-24・船外機F150

トピックス

1 二輪車で海外デザイン賞を受賞 (2012年5月・6月)

2000年の導入以来高い評価を得て、2012年フルモデルチェンジを行った「TMAX」が世界的に権威あるドイツのデザイン賞「レッドドット・デザインアワード」を受賞しました。また、インド生産のスーパースポーツモデルYZF-R15がインドの国家的デザイン賞「インディアデザインマーク」を受賞しました。

今期、デザイン本部新設やデザインディレクターの招聘など、デザイン力強化のための新体制を整備してまいりました。今後は、さらなる独創力を追究して、事業基盤の強化を図ってまいります。



TMAX 2012年欧州モデル

2 スポーツクルーザー「NYTRO (ナイトロ)」新発売 (2012年5月)

大型4ストローク船外機 (300馬力・350馬力) と独自技術を織り込んだ船型との組み合わせにより、優れたスピード性能と乗り心地、静止安定性を発揮します。本格的な海外展開を前提に開発した戦略モデルで、キャビン・コクピット・後部デッキなど、船外機艇ならではのスペース効率に優れた居住性を実現しました。

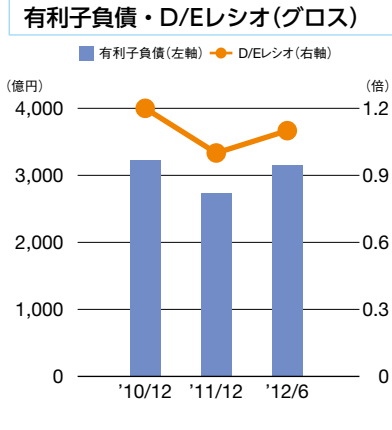
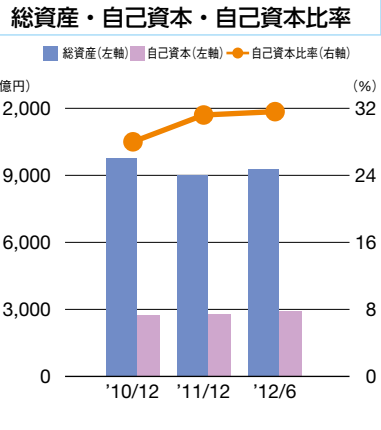
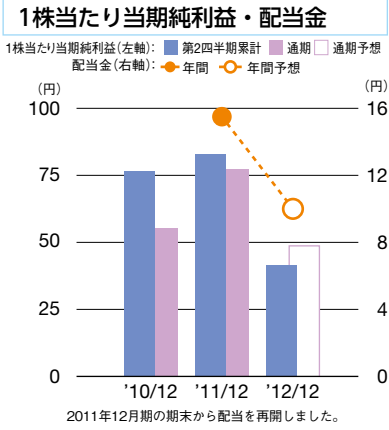
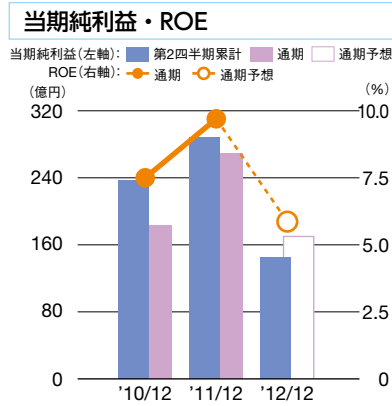
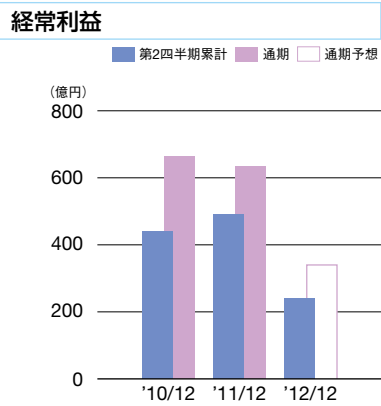
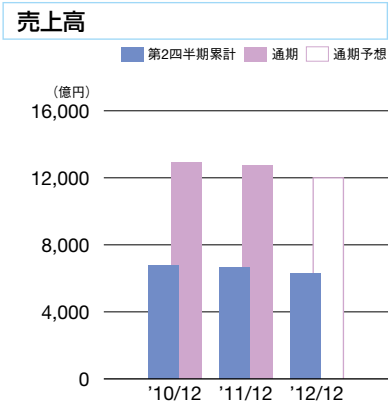


3 電動アシスト自転車「PAS Kiss mini」新発売 (2012年6月)

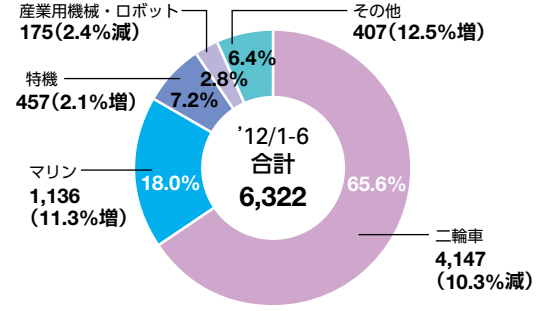
乗り降りしやすい新設計の低重心フレームに、安定感のある20型ファットタイヤを採用した幼児2人同乗基準適合モデルです。足着き性に優れ、幼児の乗せ降ろしや取り回しも容易に行えます。また、育児に積極的に参加する男性にも扱いやすい、ユニセックスな外觀デザイン・カラーを採用しました。



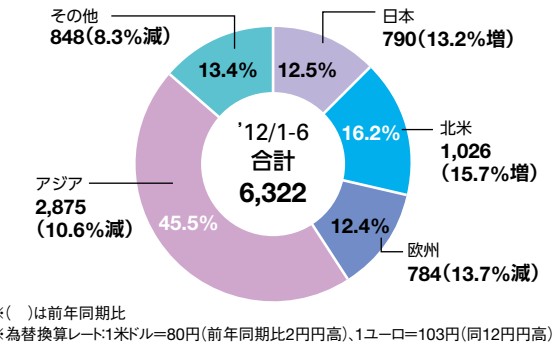
連結業績の推移



事業別売上高構成比率



地域別売上高構成比率



事業別のポイント

二輪車事業の売上高は、米国・タイ・ベトナム・インドでの販売は増加したものの、欧州・インドネシア・ブラジルでの販売減や円高による為替換算影響などにより、前年同期比10.3%減少の4,147億円となりました。マリン事業の売上高は、米国での船外機やウォータースポーツの需要回復などにより、同11.3%増加の1,136億円となりました。特機事業の売上高は、日本での発電機の販売が増加したことなどにより、同2.1%増加の457億円となりました。産業用機械・ロボット事業の売上高は、中国向けサーフェスマウンターの売上高が減少したことなどにより、同2.4%減少の175億円となりました。その他の事業の売上高は、自動車用エンジンの出荷増などにより、同12.5%増加の407億円となりました。

地域別のポイント

マリン・二輪車市場が回復した北米や、自動車用エンジン・発電機などの出荷が増加した日本では売上高が前年同期比増加となりました。欧州・アジア・中南米などで二輪車の販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比減少しました。

	'12/1-6	'11/1-6
売上高	632,188	663,132
営業利益	20,802	41,543
経常利益	24,089	48,784
純利益	14,527	28,960

	'12/6末	'11/12末
流動資産	583,993	561,205
固定資産	343,338	339,214
流動負債	380,212	366,415
固定負債	226,362	224,090
純資産	320,756	309,914
総資産	927,331	900,420

	'12/1-6	'11/1-6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,828	25,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,015	△25,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,272	△15,510
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	118,146	188,550

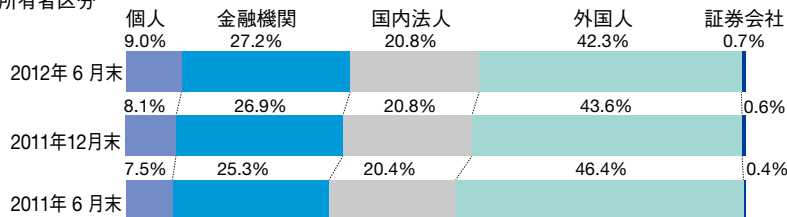
	'12/1-6	'11/1-6
売上高	249,588	222,178
営業損失(△)	△2,912	△7,498
経常利益	23,896	15,332
純利益	21,062	11,446

株式情報 (2012年6月30日現在)

発行可能株式総数 900,000,000株 発行済株式総数 349,757,784株

株主数 34,146名

所有者区分



(注) 自己株式は「個人」に含まれています。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
ヤマハ株式会社	42,619
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	34,181
トヨタ自動車株式会社	12,500
株式会社みずほ銀行	10,938
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,815
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,697
三井物産株式会社	8,586
株式会社静岡銀行	6,813
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャスディック トリーティー アカウント	6,334
全国共済農業協同組合連合会	5,911

役員 (2012年6月30日現在)

代表取締役社長	柳 弘 之
代表取締役	木 村 隆 昭
取締役	鈴 木 啓 之
取締役	篠 崎 幸 造
取締役	秀 島 信 也
取締役	滝 沢 正 博
取締役	橋 本 義 明
社外取締役	川 本 裕 子
社外取締役	桜 井 正 光
社外取締役	梅 村 充
常勤監査役	久 米 豊
常勤監査役	平 沢 茂 樹
社外監査役	清 水 紀 彦
社外監査役	河 和 哲 雄

株主インフォメーション

事業年度	1月1日から12月31日まで
剰余金の配当の 基準日	期末配当: 12月31日 中間配当: 6月30日
定時株主総会	3月
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告によります。ただし、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社本店及び 全国各支店

お知らせ

- 未払配当金の支払のお申出先
株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券会社に口座を開設されている株主様
お取引されている証券会社にお申出ください。
②証券会社に口座がなく、特別口座に記録されている株主様
特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。
口座管理機関: 三井住友信託銀行株式会社
- 配当金のお受取りについて
配当金の支払期間が過ぎた場合でも、支払開始の日から3年以内はお受取りいただけます。株主名簿管理人にお申出ください。支払開始の日から3年を経過した場合、当社定款の規定によりお受取りいただけませんのでご注意ください。

ヤマハ発動機株式会社

<http://www.yamaha-motor.co.jp>

